

ほどけない！固結びの絆をつくり、地域の団体が、個人が力を合わせて人を守る

津和野町立左鐙公民館

## 1 左鐙公民館の概要

津和野町左鐙地区は、津和野町の南西部に位置し、島根県の最高峰、安蔵寺山のふところにある。

全国一級河川で唯一本流にダムが無く、また、平成23年に3度目の水質日本一に選ばれた高津川の中流域沿いと支流沿いに5つの集落が点在している。

戸数は123戸、人口305人で、60歳以上が50.2%を占める少子高齢化の地域である。

小学校の児童数は9名で、24年度は6名となって存続か統合かの岐路に立っています。この厳しさの中、当公民館は地域の全世代が共生できる地域づくりを進めることを活動指針として活動している。

## 2 事業の概要

### (1) はじめに

① 実証事業名 「ほどけない！固結びの絆をつくり、地域の団体が、個人が力を合わせて人を守る」

② 実証事業のテーマ

「人との絆を深め、安全安心の地域づくりを～近隣の助け合いから地域の防災づくり」

③ 実証事業のねらい

何があっても必ず助け合い組織と防災組織で助け、助けられると安心して生活できる地域であることを実践できれば、子供から大人まで地域で生活する誇りが生まれ、連帯感も生まれる。

また、安心して生活できるモデル地域として町内外に発信できればUターンにつながり、Iターン、Jターンにもつながっていくのではないかと。

前モデル事業は、小学校校庭の芝生化は町内外の少年サッカーの練習場としても使われ、オリジナルビデオドラマの制作は「左鐙の小さな小さな映画まつり」の盛況でますます発展していく可能性が大きく、夏休み宿泊体験は参加者が年々増加して交流の場となっているのでいずれも継続を推し進め、ますますの地域力の醸成に努める。

### (2) 具体的な取り組み

① 左鐙地区自主防災組織設立・防災計画作成実行委員会の立ち上げ

公民館と地区諸団体の長等22名の賛同を得て実行委員会組織を結成、今後の取り組みを決めた。

② アンケート調査

地区住民の防災意識調査のためアンケート調査を実施した。

現在集計中であるが、自主防災組織の必要性はほぼ全員が認めていることが分かった。

### ③ 町防災研修会への参加

津和野町主催の防災研修会へ地区住民12名が参加、講演の後諸情報を拡大地図に記入する訓練を実施した。



図上訓練



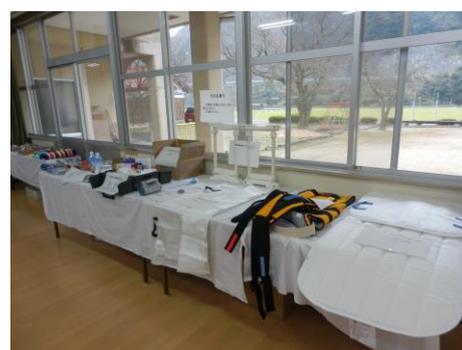
昼食（非常用食料品・ご飯）試食

### ④ 防災講演会の開催

ア 公民館まつりにおいて、「東日本大震災の災害活動」と題して緊急消防援助隊として宮城県で救助活動を行った益田広域消防職員の講演会を開催した。  
また、種々の防災用品を展示した。



「東日本大震災の災害活動」講演



防災品展示

イ 福島県郡山市から当町に小学生の子供さんと避難されたお母さんの体験談と町役場防災担当者の自主防災組織の講演を行った。



東日本大震災の体験講演



町防災担当者講演

⑤ 防災研修会の開催

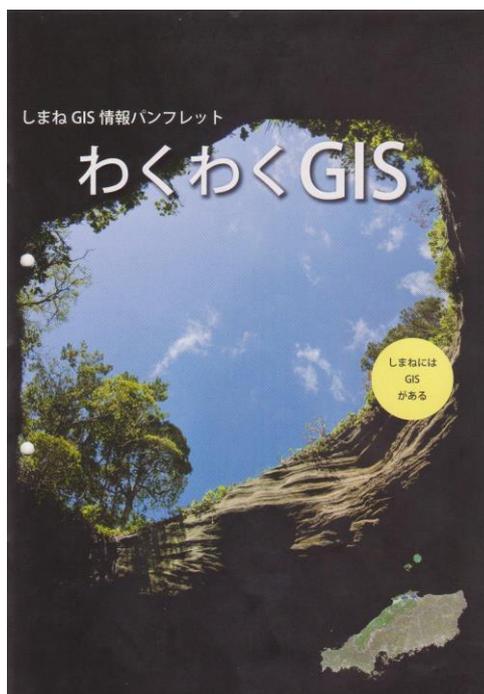
島根県中山間地域研究センター職員の指導で、実行委員とパソコン操作者を対象にGISソフトを使った、各種情報をパソコンに入力する方法を研修した。



GISについての説明



実際にGISを使った地図の説明



しまねGIS情報誌

⑥ 集落での説明

5つの集落のうち、一の谷集落で自主防災組織の説明をして情報の収集を行った。今後他の集落でも行っていく。

⑦ 今後の予定

3月中旬、地区住民を対象に自主防災について広島総合防災センターで研修予定である。

<b>研修科目</b> 防災講座、地震体験、避難訓練(煙体験)、天ぶら油火災実験、消火体験(消火シミュレーション、消火器)、応急手当(応急手当法、心肺蘇生法、AED取扱方法)など		
<b>防災講座</b>  火災や地震、風水害などの備えをはじめとした、防災知識を学習します。	<b>地震体験</b>  震度7の地震を体験。地震への備えや対処方法を学習します。	<b>避難体験(煙体験)</b>  煙の中で避難を体験。煙の怖さや身を守る避難行動を学習します。
<b>天ぶら油火災実験</b>  天ぶら油火災を再現。火災の危険性や消火方法を学習します。	<b>消火体験(シミュレーション)</b>  モニターに映し出された火災に放水。消火を疑似体験できます。	<b>消火体験(消火器)</b>  本物の火にむかって消火器を噴射。消火を実体験できます。

市民自主防災会研修科目 (広島総合防災センターHPより)

### 3 事業の成果と課題

- (1) 自主防災組織設立・防災計画作成実行委員会を設立できたので、検討を重ねて実効性のある自主防災組織と防災計画を作らなければならない。
- (2) 防災意識調査のためアンケート調査を実施して集計中であるが、ほぼ全員が自主防災組織の必要性を認めているので、アンケートの要望に添った組織づくりと防災計画を作成する。
- (3) 啓発活動として、東日本大震災の体験談と自主防災組織についての講演会を開催し、意識づくりは進行しているが今後も啓発活動を続けなければならない。
- (4) 防災研修会への参加と防災研修会を開催したことで、住民の方には個人情報を含んだ情報収集に納得してもらい、どうしたら個人情報が漏れないかを考えなければならないことが分かった。

### 4 今後の方向性

- (1) 23年度の自主防災組織の必要性についての啓発活動に次いで24年度は
  - ① 情報を収集し、現地調査を行ってGISソフトを使いパソコンへ入力する。
  - ② 防災計画を作成、各戸配付する。
  - ③ 防災訓練を実施する。
  - ④ ビデオドラマ制作の経験を活かし、防災を盛り込んだビデオを制作してさらなる啓発を行う。
- (2) 25年度
  - ① 防災訓練を実施する。
  - ② 町と連携して避難用品を備蓄する。